

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第 1 項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年 6 月30日

【事業年度】 第44期(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

【会社名】 株式会社新潟ケンベイ

【英訳名】 The Niigata Kenbei-Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 加藤 正作

【本店の所在の場所】 新潟県新潟市中央区上大川前通九番町1265番地
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 新潟県新潟市江南区亀田工業団地 2 丁目 3 番 2 号

【電話番号】 新潟(025)383局5521番

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 経理部長 桐生 正

【縦覧に供する場所】 株式会社新潟ケンベイ中越営業部

(新潟県長岡市要町 3 丁目10番41号)

株式会社新潟ケンベイ関東営業部

(埼玉県さいたま市大宮区大門町 1 丁目鍵利ビル 2 階)

(注) 上記の各営業部は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (千円)	41,975,202	42,303,086	42,363,600	46,068,984	45,769,709
経常利益 (千円)	148,840	396,231	479,767	336,361	102,753
当期純利益 (千円)	84,594	202,388	286,368	183,569	77,766
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	460,000	460,000	460,000	460,000	460,000
発行済株式総数 (株)	920,000	920,000	920,000	920,000	920,000
純資産額 (千円)	2,270,060	2,401,195	2,697,712	2,934,390	3,009,901
総資産額 (千円)	10,652,276	10,649,916	11,238,514	11,504,356	11,729,319
1 株当たり純資産額 (円)	2,579.61	2,928.28	3,289.89	3,578.52	3,670.61
1 株当たり配当額 (内、1 株当たり 中間配当額) (円)	25.00 (—)	30.00 (—)	35.00 (—)	30.00 (—)	25.00 (—)
1 株当たり当期純利益 (円)	96.12	240.87	349.22	223.86	94.83
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	21.3	22.5	24.0	25.5	25.6
自己資本利益率 (%)	3.8	8.6	11.2	6.5	2.61
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	26.0	12.1	10.0	13.4	26.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	147,661	182,341	788,073	137,800	445,002
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	144,663	108,890	114,368	10,155	126,589
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	43,184	294,842	830,905	34,855	641,883
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	409,525	413,135	341,597	434,387	504,678
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	135 (48)	130 (51)	124 (58)	114 (62)	118 (54)

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
4. 「株価収益率」は、当社株式は非上場のため、記載しておりません。

2 【沿革】

昭和17年12月	新潟県食糧営団設立、食糧統制実施に伴い県内米穀業者が統合し発足する。 その後、食糧配給公団新潟県支局に移行。
26年 4月	民営に移管となり、新潟県主食卸協同組合に改組、米穀配給業務を主体に営業を行う。
30年11月	営業基礎確立のため株式会社組織に改組。 資本金3,500万円をもって新潟県米穀株式会社を設立。
45年11月	新潟県食糧卸株式会社(資本金5,000万円)を分離し、米穀部門強化のため子会社として発足。
48年 5月	新潟県米穀株式会社は商号を新潟県商事株式会社に変更。
50年 4月	新潟県食糧卸株式会社は、親会社新潟県商事株式会社を吸収合併し、株式会社新潟ケンベイと商号を変更。(資本金 4 億6,000万円)
58年 4月	新潟県新潟市の本社社屋新築落成。
62年 3月	新潟県亀田町に新潟精米工場竣工。
平成 4年 7月	新潟県亀田町に新潟支店竣工。
9 年 4月	新潟県六日町に魚沼精米工場竣工。
9 年 4月	埼玉県大宮市に関東支店を開設。
11年 4月	中越・新潟・関東の3支店制・魚沼工場に改組。
13年 4月	米穀・食品・農産・商事・管理・生産の部門統括制に改組。
16年11月	新潟精米工場を魚沼精米工場に統合。
19年 4月	部門の一部再編成を行い米穀・食料・商事・管理部門とする。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社新潟ケンベイ)及び子会社4社、関連会社1社により構成されており、米穀(主な商品名 米穀全般・米糠・酒糠・肥料・農薬・配合飼料・畜産物・造園資材・酒米受託搗精・包装餅・酒類)、食料(主な商品名 小麦粉・砂糖・豆類・澱粉・食用油)、商事(主な商品名 石油類・LPガス・セメント・住宅設備機器類・固形燃料)の販売を主たる業務としております。

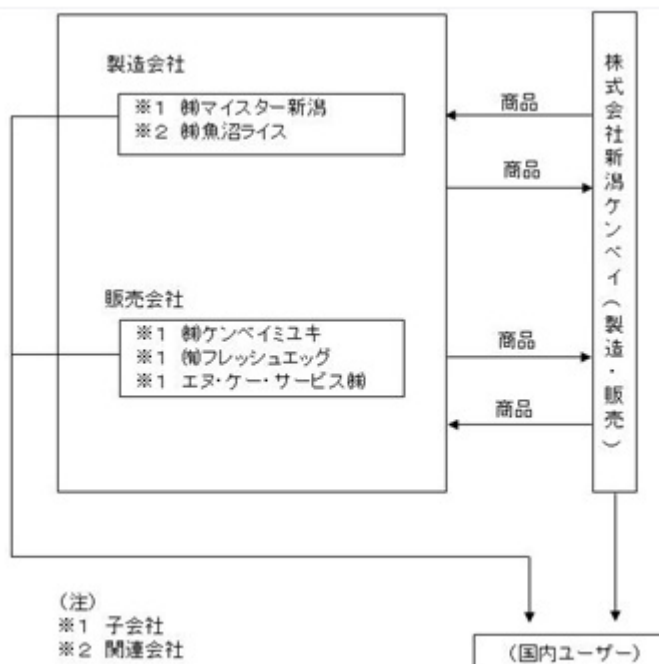
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

国内において、当社が製造販売するほか、子会社㈱マイスター新潟及び関連会社㈱魚沼ライスが製造し、子会社㈱ケンベイミユキほか2社が販売をしております。

なお、当事業年度より㈱マイスター新潟が子会社となっております。但し、平成26年3月31日をもって解散し、平成26年度上期に清算終了の予定であります。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

重要性が乏しいため、内容の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
118(54)	41才 2ヶ月	17年 5ヶ月	4,309,267

セグメントの名称	従業員数(人)
米穀部門	53 (36)
食料部門	16 (1)
商事部門	28 (12)
全社	21 (5)
合計	118(54)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社として記載されている従業員数は、管理部門に属しているものであります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、本社及び各事業所の従業員(管理職を除く)90名をもって組織されており、労使関係は円滑で特記する事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融政策に対する期待感から景気は緩やかに回復し、雇用情勢の改善や個人消費・設備投資に持ち直しの兆しが見られたものの、消費増税への懸念や海外経済をめぐる不確実性もあり、先行き不透明な状況で推移しました。

一方、当社を取り巻く環境は、米穀業界では、平成24年産米の高騰による消費の減退と平成25年産米の豊作基調（作況指数：全国「102」、新潟県「103」）から民間在庫が過剰となり、価格の先安感が強まる販売環境となりました。

食品業界においては、輸入コストや電力コストが上昇するなか、消費者の低価格志向・節約志向は依然として根強く、価格対応が難しい販売環境となりました。

エネルギー・業界においては、原油価格の高値推移と円安による製品価格の上昇、また、今冬は新潟県を含む北陸地方の平地では降雪量が少なく、厳しい販売環境となりました。

このような情勢のなか、役員、社員が収益向上のため一丸となって販売努力をした結果、売上高は457億69百万円（前期比0.7%減）とほぼ前年並みになりましたが、当期純利益は77百万円（前期比57.6%減）となりました。

(米穀部門)

当部門の主力商品である米穀は、東日本大震災に端を発した平成23年産米急騰の影響が残る環境のなか、平成24年産米は生産者への概算金（仮渡金）引き上げ等により米価の高値が継続し、家庭用米の販売不振、業務用米の消費減退が拡大しました。また、平成25年産米も作況指数「102」の豊作基調となり、在庫の過剰から価格の先安感が強まる厳しい販売環境となりました。このようななか、積極的な営業活動を展開してまいりましたが、数量・売上高とも前事業年度を下回りました。

配合飼料は、依然として畜産物価格の低迷と生産者飼育頭羽数の減少が続いており、数量は前事業年度を下回りましたが、原料高騰による値上げもあり、売上高は前事業年度を上回りました。

肥料・農薬関係は、生産調整が続く環境のなか、消費増税による駆け込み需要と円安による値上げ等で、数量・売上高とも前事業年度を上回りました。

この結果、当部門の売上高は265億38百万円（前期比8.7%減）となりました。

(食料部門)

当部門の主力商品である小麦粉は、円安の影響により6月と12月に値上げとなりました。消費については、低価格志向・節約志向が続く環境のなか、拡販に努めましたが、数量・売上高とも前事業年度を下回りました。

豆類は、輸入大豆の価格上昇と国産大豆の高騰により対応が難しい環境となり、数量は前事業年度を下回りましたが、売上高は前事業年度を上回りました。

食用油は、原料価格の高値推移と円安の進行により製品価格は値上げとなりましたが、新規深耕販売に努めた結果、数量・売上高とも前事業年度を上回りました。

砂糖は、原料粗糖相場は軟調に推移しましたが、円安による製造コストの上昇等から製品価格が値上がりする環境のなか、市場動向に即応した営業を推進し、数量・売上高とも前事業年度を上回りました。

この結果、当部門の売上高は49億73百万円（前期比3.3%増）となりました。

(商事部門)

当部門の主力商品である石油製品は、低燃費車の普及や自動車保有台数の減少傾向、また、少雪による除雪・融雪需要が低迷する環境のなか、新規深耕販売に努めた結果、数量・売上高とも前事業年度を上回りました。

LPガス製品は、消費世帯の減少や高効率器具への転換の影響等から需要の減少が続くなか、業務用の開拓を推進した結果、数量・売上高とも前事業年度を上回りました。

セメントは、公共事業・民間需要が堅調に推移したことで大型物件の受注等もあり、数量・売上高とも前事業年度を上回りました。

この結果、当部門の売上高は142億57百万円（前期比16.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度に比べて70百万円の増加し、当
事業年度末には5億4百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果使用した資金は4億45百万円(前期比5億82百万円減)となりました。

これは主に売上債権60百万円の減少があったものの、たな卸資産の増加1億36百万円と仕入債務の減少3億96百万
円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は1億26百万円(前期比1億16百万円増)となりました。

これは主に投資有価証券の売却31百万円があったものの、有形固定資産1億37百万円と無形固定資産2百万円の取
得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果得た資金は6億41百万円(前期比6億76百万円増)となりました。

これは主に配当金の支払24百万円があったものの、長・短期借入金6億66百万円の増加によるものであります。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当事業年度における仕入実績を事業のセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	第44期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
米穀部門(千円)	24,909,663	93.3
食料部門(千円)	4,664,147	102.6
商事部門(千円)	13,781,059	117.3
合計(千円)	43,354,870	100.8

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業のセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	第44期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
米穀部門(千円)	26,538,585	91.3
食料部門(千円)	4,973,835	103.3
商事部門(千円)	14,257,288	116.9
合計(千円)	45,769,709	99.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

国内の景気は、当面、消費増税に伴う駆け込み需要の反動から弱さが残るものの、各種政策により緩やかな回復が期待されておりますが、一方で、物価が上昇傾向のなか、雇用・所得環境の改善には企業格差もあり、引き続き不透明な状況にあります。

当社においては、穀物・原油・為替相場の動向や農政改革として生産調整（減反）の廃止および経営所得安定対策の見直し、担い手農家の育成や農地集約、主食用米以外への生産強化、環太平洋経済連携協定（ＴＰＰ）における交渉の進捗、また、新潟市が農業分野の国家戦略特別区域に選定されるなど、今後の農業政策の動向が注目されており、変化に対する迅速な対応が求められております。

このようななかで、平成25年度からスタートいたしました中期３カ年計画「躍進 - 2016 1st step60」の2年目にあたり、目標である「環境の変化に耐える安定した収益力を確立する」の達成に向けて、5つの基本方針「業界ポジションの確立」、「多角化の推進」、「意思統一とチーム力の発揮」、「純資産の増強」、「危機意識・当事者意識の向上」に着実に取り組み、持続的な企業価値ならびに業績向上に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成26年6月30日)現在において、当社が判断したものであります。

〔農業改革について〕

食料自給率の向上を目指すなかで、生産調整の廃止および経営所得安定対策の見直し、水田農業の担い手問題、環太平洋経済連携協定（ＴＰＰ）における進捗など、農業政策の改革等の論議が高まれば、流通形態の変更や流通量の増減につながり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

〔天候・災害について〕

天候の影響で米穀類の作況が著しく豊作・不作となり、仕入価格が変動した場合や暖冬により石油類の販売数量が大幅に落ち込んだ場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、災害については、東日本大震災のような災害が発生し、主力産地である東北三県の作付けの減少と原発事故の影響で風評被害が拡大した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、一般米の精米工場は、魚沼精米工場一工場で集中生産しており、災害時の対策として友好卸と精米の委託搗精に関して協力関係を結んでおりますが、長期間に渡り生産ストップになった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

〔法的規制について〕

当社は、「主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律」（食糧法）、「農産物検査法」、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律」（JAS法）、「製造物責任法」（Ｐ／Ｌ法）、「容器包装に係わる分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」（容器包装リサイクル法）、「毒物及び劇物取締法」、「農薬取締法」、「液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律」（液化石油ガス法）、「高圧ガス保安法」、「消防法」、「計量法」などの法規制の適用を受けております。これらの規制を遵守できなかった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当事業年度において、経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

当事業年度において、該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当事業年度の財政状態の分析、キャッシュ・フローならびに経営成績の分析は、前事業年度との比較で記載しております。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、79億39百万円(前期比1億86百万円増)となりました。増加の主な要因は、商品及び製品の1億36百万円と未収入金の29百万円の増加によるものであります。

(固定資産)

当事業年度における固定資産の残高は37億89百万円(前期比38百万円増)となりました。増加の主な要因は、投資不動産の償却5百万円の減少があったものの、投資有価証券・関係会社株式の増加40百万円及び有形固定資産や差入保証金で3百万円の増加によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、72億93百万円(前期比96百万円増)となりました。増加の主な要因は、買掛金・支払手形等の仕入債務の3億96百万円や未払費用31百万円及び未払法人税・消費税等の43百万円、賞与引当金18百万円の減少があったものの、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金5億90百万円の増加によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、14億25百万円(前期比52百万円増)となりました。増加の主な要因は、その他固定負債の46百万円の減少があったものの、長期借入金75百万円と繰延税金負債24百万円の増加によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、30億9百万円(前期比75百万円増)となりました。増加の主な要因は、利益剰余金53百万円及びその他有価証券評価差額金22百万円の増加によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

(キャッシュ・フロー)

当事業年度末における現金及び現金同等物は、たな卸資産の1億36百万円の増加と仕入債務3億96百万円の減少及び有形固定資産・無形固定資産の取得1億39百万円等の資金の使用要因がありましたが、売上債権の減少60百万円及び借入金の6億66百万円増加、投資有価証券売却による31百万円の増加により、前事業年度末に比べて70百万円増加しております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少があったものの、たな卸資産の増加、仕入債務の減少により、4億45百万円の資金を使用しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却があったものの、有形固定資産及び無形固定資産の取得等により、1億26百万円の資金を使用しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払があったものの、借入金の増加で6億41百万円の資金を得ております。

(3) 経営成績の分析

第2「事業の状況」 1「業績等の概要」 (1)業績の項目をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度においては、米穀部門を中心に全体で132百万円の設備投資を実施しました。

米穀部門においては、魚沼精米工場に小袋流通の増加に対応し、生産性の向上を目的とする75百万円の設備投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

当社は、国内に3ヶ所の精米工場(一般米1ヶ所、酒米2ヶ所)を運営しております。

また国内9ヶ所に営業本部、営業部、営業所、エネルギーセンターを有しております。

以上のうち、主要な設備は、以下のとおりであります。

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械及び 装置・車両 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
魚沼精米工場 (新潟県南魚沼市)	米穀部門	精米工場設備	462,393	197,763	339,949 (21,554.79)	5,796	1,005,903	13 (21)
本社管理本部・ 営業本部	米穀・食料 その他	統括・販売業 務設備	245,374	21,404	401,546 (13,229.91)	28	668,354	44 (9)
新潟酒米工場 (新潟県新潟市江南区)	米穀部門	精米工場設備						
中越営業部 中越エネルギーセンター	米穀・食料 商事・その他	販売業務設備	87,945	35,532	363,070 (12,943.58)	1,482	488,031	24 (10)
中越酒米工場 (新潟県長岡市)	米穀部門	精米工場設備						
商事部 三糸エネルギーセンター (新潟県三条市)	商事部門	販売業務設備	43,969	3,041	40,669 (3,474.52)	0	87,680	9 (2)
上越エネルギーセンター (新潟県上越市)	商事部門	販売業務設備	6,744	1,184	7,958 (1,393.54)	15	15,904	4 (1)
十日町エネルギーセンター (新潟県十日町市)	商事部門	販売業務施設	8,991	19,148	67,368 (4,290.43)	22	95,531	6 (4)
六日町エネルギーセンター (新潟県南魚沼市)	商事部門	販売業務設備	32,451	3,571	41,884 (3,364.11)	19	77,926	5 (4)
村上エネルギーセンター (新潟県村上市)	商事部門	販売業務設備	21,797	15,898	27,940 (3,856.36)	20	65,656	4 (1)
関東営業部 (埼玉県さいたま市 大宮区)	米穀部門	販売業務設備	—	—	—	—	—	6 (2)
大阪営業所 (大阪府大阪市淀川区)	米穀部門	販売業務設備	—	—	—	—	—	3
貸与資産 (新潟県新潟市中央区)	その他	賃貸用オフィス	17,239	—	2,500 (807.45)	502	20,242	—
貸与資産 (新潟県新潟市中央区)	その他	賃貸用店舗	2,748	—	16,727 (2,795.31)	—	19,476	—
貸与資産 (新潟県新発田市)	その他	賃貸用事務所	5,905	—	78,296 (2,990.00)	—	84,201	—
貸与資産 (新潟県新発田市)	その他	賃貸用 工場設備	22,055	859	40,553 (2,580.00)	—	63,468	—
貸与資産 (新潟県十日町市)	その他	賃貸用土地	—	—	50,175 (997.52)	—	50,175	—
合計			957,617	298,405	1,478,639 (74,277.52)	7,888	2,742,550	118 (54)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
 なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 上表には貸与資産の土地240,730千円(10728.03㎡)、建物41,064千円を含んでおります。また上表のほか建物を賃借しており、年間賃借料は8,488千円であります。
3. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。
4. リース契約による主な賃借設備は次のとおりです。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
電子計算機及び周辺機器等(ファイナンスリース契約)	117	1～5年間	2,880	4,845
プログラムソフト(ファイナンスリース契約)	2	1～5年間	362	1,298
事務・通信機器(ファイナンスリース契約)	184	1～7年間	3,038	8,392
精米機及び付属設備(ファイナンスリース契約)	33式	1～10年間	39,045	28,654
LPガスボンベ・ガス機器(ファイナンスリース契約)	12,297	1～8年間	26,322	68,528
車両及び運搬具(ファイナンスリース及びオペレーティングリース契約)	91台	1～5年間	27,109	26,596

3 【設備の新設、除却等の計画】

当事業年度末現在における設備の新設、除却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000
計	2,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	920,000	920,000	非上場	当社は単元株制度は採用して おりません。
計	920,000	920,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年7月31日 (注)	—	920,000	—	460,000	2,443	—

(注) 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況								
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	端株の状況 (株)
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	1	—	87	—	—	716	804	—
所有株式(株)	—	40,000	—	347,520	—	—	532,480	920,000	—
所有株式数 の割合(%)	—	4.34	—	37.78	—	—	57.88	100	—

(注) 自己株式100,000株は「個人その他」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
新潟ケンペイ従業員持株会	新潟市江南区亀田工業団地 2 - 3 - 2	160,281	17.42
日清製粉株式会社	東京都千代田区神田錦町 1 - 25	109,400	11.89
株式会社第四銀行	新潟市中央区東堀前通 7 - 1071	40,000	4.34
塩水港精糖株式会社	東京都中央区日本橋堀留町 2 - 9 - 6	40,000	4.34
多木化学株式会社	兵庫県加古川市別府緑町 2	28,700	3.12
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社	東京都渋谷区恵比寿 1 丁目28 - 1	26,000	2.82
昭和産業株式会社	東京都千代田区内神田 2 - 2 - 1	24,500	2.66
たいまつ食品株式会社	新潟県五泉市村松1345	20,260	2.20
加藤 正作	新潟県新発田市	16,000	1.73
株式会社日清商会	栃木県宇都宮市平出工業団地43 - 92	12,000	1.30
計	—	477,141	51.86

(注) 上記のほか、自己株式が100,000株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 820,000	820,000	—
端株	—	—	—
発行済株式総数	920,000	—	—
総株主の議決権	—	820,000	—

【自己株式等】

平成26年 3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)新潟ケンペイ	新潟県新潟市中央区 上大川前通九番町1265番地	100,000	—	100,000	10.86
計	—	100,000	—	100,000	10.86

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	100,000	—	100,000	—

3 【配当政策】

当社は、利益処分につきましては、経営基盤の充実強化を図るとともに、株主に対しては継続的に安定した配当を行うことを基本方針としております。

当社は年1回の剰余金の配当を行うこととしており、これらの剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当金につきましては、今後の収益状況と事業展開を勘案して、1株当たり25円の配当を実施いたしました。この結果、配当性向は26.3%となりました。

当期の内部留保資金につきましては、経営基盤の強化と将来的な事業展開及び設備等に充当する所存であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成26年6月27日 定時株主総会	20,500	25

4 【株価の推移】

当社株式は、上場並びに店頭登録株式でないため、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	管理本部長	加 藤 正 作	昭和26年8月26日生	昭和45年4月 新潟県米穀㈱(現㈱新潟ケンペイ) 入社 平成18年2月 当社米穀統括部部長 平成20年6月 当社取締役執行役員米穀部長兼新 潟営業部長 平成21年6月 当社常務取締役営業副本部長・米 穀部門担当 平成22年6月 当社代表取締役社長営業本部長 平成24年6月 当社代表取締役社長 平成26年6月 当社代表取締役社長管理本部長 (現任) 平成22年5月 ㈱魚沼ライス代表取締役(現任)	(注) 3	16,000
常務取締役	営業本部長兼 食料部門・魚 沼精米工場担 当	川 邊 一 幸	昭和28年12月25日生	昭和48年11月 新潟県商事㈱(現㈱新潟ケンペイ) 入社 平成20年6月 当社執行役員関東営業部部長 平成21年2月 当社執行役員生産部長 平成22年4月 当社執行役員関東営業部長 平成22年6月 当社取締役執行役員関東営業部長 平成24年6月 当社常務取締役関東営業部長 平成25年6月 当社常務取締役関東営業部長兼魚 沼精米工場担当 平成26年6月 当社常務取締役営業本部長兼食料 部門・魚沼精米工場担当(現任)	(注) 3	10,000
取締役 執行役員	米穀統括部長 兼新潟営業 部・中越営業 部担当	山 崎 正 敏	昭和38年8月30日生	昭和63年3月 ㈱新潟ケンペイ入社 平成23年4月 当社中越営業部部長 平成23年6月 当社執行役員中越営業部長 平成24年6月 当社取締役執行役員中越営業部長 平成25年6月 当社取締役執行役員米穀統括部長 兼新潟営業部長(現任) 平成26年6月 当社取締役執行役員米穀統括部長 兼新潟営業部・中越営業部担当 (現任)	(注) 3	6,000
取締役 執行役員	商事部長	渡 辺 干 城	昭和40年6月15日生	昭和63年3月 ㈱新潟ケンペイ入社 平成23年2月 当社商事部部長代理(部長待遇) 平成24年4月 当社商事部部長 平成24年6月 当社取締役執行役員商事部長 (現任)	(注) 3	6,000
取締役 執行役員	総務部長 兼経理部長	桐 生 正	昭和41年1月3日生	昭和59年3月 ㈱新潟ケンペイ入社 平成24年4月 当社総務部長兼経理部長 平成24年6月 当社執行役員総務部長兼経理部長 平成25年6月 当社取締役執行役員総務部長兼経 理部長(現任)	(注) 3	6,000
監査役		谷内田 努	昭和26年6月2日生	昭和45年4月 ㈱第四銀行入行 平成16年6月 同行監査部副部長 平成22年7月 同行事務サポート部参事役 平成23年6月 同行退職 当社監査役(現任)	(注) 2	6,000
監査役 (注) 1		大 野 勝	昭和28年3月18日生	昭和51年4月 日本ユニシス㈱入社 平成10年4月 同社新潟支店新潟営業所長 平成14年3月 同社退社 平成15年6月 オーエムネットワーク㈱代表取締 役社長 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注) 2	—
計						50,000

(注) 1. 監査役大野 勝は、会社法施行規則第2条第3項第5号に規定する社外役員に該当する社外監査役でありま
す。

2. 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

3. 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は株主重視の基本方針のもとに、5名の取締役、監査役2名(うち社外監査役1名)体制で定例開催する取締役会、その他に常勤の取締役・監査役で開催される常勤役員会において、迅速かつ的確な意思決定を図り、積極的に情報開示を行う経営体制構築に取り組んでおります。

また、監査役は取締役の職務執行に対し、厳正なる監査を行っております。

なお、平成20年7月より、経営の意思決定の迅速化と執行機能の効率化を図るため、執行役員制度を導入し、会社全体の意思決定と各部門の業務執行を分離した経営に変更いたしております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織等について

委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別

当社は、監査役制度を採用しており、2名の監査役がおります。

社外監査役は1名であります。なお、社外取締役は選任しておりません。

業務執行及び監視の仕組み

当社の業務執行及び監視体制は、次のとおりであります。

- ・取締役会：経営上の最高意思決定機関として、法令及び定款に定められた事項、並びに重要な業務に関する事項を決議し、業務執行状況を監督しております。3ヵ月に1回定期的に開催しております。
- ・常勤役員会：日常の業務に関して意思決定を行っております。毎月1回定期的に開催しております。
- ・監査役：取締役会及び常勤役員会、その他重要な会議等へ出席し、取締役からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧を通じ、取締役会の意思決定の過程及び取締役の業務執行状況について監査しております。
- ・部門長会議：常勤取締役及び常勤監査役、並びに各部門長が出席する会議を月1回開催し、経営方針の徹底、業務執行に関する重要事項の決定、販売計画の進捗状況のチェックを実施しております。

内部監査及び会計監査の状況

内部監査につきましては、内部監査担当2名による「監理室」を設置し、毎年度計画的に内部監査を実施しておりますが、監査を効率的に実施する観点から、監査役及び公認会計士と連携しながら実施しております。なお、必要に応じて顧問弁護士などの社外有識者からの助言を受けております。

会計監査につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)及び当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日)の財務諸表について、高志監査法人により監査を受けており、定期的な監査の他、会計上の課題について、随時確認を行い会計処理の適正性に努めております。

(2) 会社と会社の社外監査役の人間関係、資本的關係又は取引関係、その他の利害關係の概要

監査役2名のうち1名は社外監査役を選任しております。社外監査役であります大野勝はオーエムネットワーク㈱代表取締役であり、当社とオーエムネットワーク㈱との間には、情報システムに係る委託契約を結んでおりますが、社外監査役個人が直接利害關係を有するものではありません。

(3) 監査の内容及び業務を執行した公認会計士の氏名等

当社の会計監査の内容は、高志監査法人と締結した公認会計士法第2条1項に規定する業務に基づくものであります。

また、業務を執行した公認会計士の氏名等は次のとおりであります。

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数

代表社員 業務執行社員 佐々木 隆 輔 5年

代表社員 業務執行社員 阿 部 和 人 7年

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名 その他 1名

(4) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 76,189千円

監査役の年間報酬総額 5,005千円(うち社外監査役 450千円)

(5) 取締役の定数

当社は、取締役の定数を20名以内とする旨を定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
8,000	—	8,500	—

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、高志監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

当事業年度中に株式を取得した子会社は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第1項により支配が一時的であるため、連結の範囲に含めておりません。また、その他の子会社は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フロ - その他の項目から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績及びキャッシュ・フロ - の状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	2.1%
売上高基準	1.0%
利益基準	2.8%
利益剰余金基準	3.1%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 1,156,387	2 1,226,678
受取手形	2, 5 414,544	2 419,608
売掛金	3 4,439,361	3 4,373,465
商品及び製品	1,657,345	1,793,466
前渡金	82,926	75,152
前払費用	12,338	9,181
繰延税金資産	38,707	29,028
未収入金	14,550	44,516
預け金	8,299	9,173
その他	1,745	2,327
貸倒引当金	73,133	42,786
流動資産合計	7,753,074	7,939,812
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2, 4 937,500	2 892,279
構築物（純額）	41,057	34,628
機械及び装置（純額）	225,236	275,025
車両運搬具（純額）	18,280	23,379
工具、器具及び備品（純額）	4 9,784	7,888
土地	2 1,292,887	2 1,292,887
有形固定資産合計	1 2,524,747	1 2,526,089
無形固定資産		
電話加入権	6,243	6,243
ソフトウェア	1,055	518
のれん	6,362	7,424
無形固定資産合計	13,661	14,185
投資その他の資産		
投資有価証券	2 590,478	2 621,470
関係会社株式	57,400	67,400
出資金	9,249	9,349
破産更生債権等	4,126	4,431
長期前払費用	1,612	814
差入保証金	166,820	168,511
長期預け金	164,614	165,000
投資不動産（純額）	1, 2 221,939	1, 2 216,460
その他	815	751
貸倒引当金	4,182	4,959
投資その他の資産合計	1,212,873	1,249,231
固定資産合計	3,751,282	3,789,506
資産合計	11,504,356	11,729,319

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2, 5 143,315	2 90,607
買掛金	2, 3 2,094,522	2, 3 1,751,154
短期借入金	2 3,900,000	2 4,450,000
1年内返済予定の長期借入金	2 557,041	2 597,938
未払金	51,193	48,308
未払費用	315,689	284,355
未払法人税等	28,800	16,900
未払消費税等	31,216	—
前受金	4,592	4,582
預り金	2,707	3,332
賞与引当金	53,000	35,000
環境対策引当金	—	1,261
その他	14,749	10,038
流動負債合計	7,196,827	7,293,479
固定負債		
長期借入金	2 918,357	2 993,943
繰延税金負債	189,486	213,994
退職給付引当金	116,344	116,048
環境対策引当金	3,954	2,584
その他	144,995	99,368
固定負債合計	1,373,138	1,425,938
負債合計	8,569,965	8,719,418
純資産の部		
株主資本		
資本金	460,000	460,000
利益剰余金		
利益準備金	115,000	115,000
その他利益剰余金		
別途積立金	1,580,000	1,730,000
固定資産圧縮積立金	313,898	306,881
繰越利益剰余金	334,433	244,616
利益剰余金合計	2,343,331	2,396,498
自己株式	50,000	50,000
株主資本合計	2,753,331	2,806,498
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	181,058	203,402
評価・換算差額等合計	181,058	203,402
純資産合計	2,934,390	3,009,901
負債純資産合計	11,504,356	11,729,319

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
売上高	1 46,068,984	1 45,769,709
売上原価		
商品期首たな卸高	1,775,930	1,657,345
当期商品仕入高	1 42,971,114	1 43,354,870
合計	44,747,044	45,012,215
商品期末たな卸高	1,657,345	1,793,466
商品売上原価	43,089,699	43,218,749
売上総利益	2,979,284	2,550,959
販売費及び一般管理費	2 2,659,216	2 2,499,276
営業利益	320,068	51,683
営業外収益		
受取利息	11,856	13,370
受取配当金	9,939	10,407
受取賃貸料	55,336	56,840
貸倒引当金戻入額	—	24,961
助成金収入	3,631	8,189
受取保険金	5,789	621
雑収入	17,136	26,704
営業外収益合計	103,690	141,095
営業外費用		
支払利息	53,623	53,634
賃貸費用	28,276	28,099
雑損失	5,498	8,290
営業外費用合計	87,397	90,025
経常利益	336,361	102,753
特別利益		
固定資産処分益	2,881	—
固定資産売却益	3 97	—
国庫補助金	10,569	—
投資有価証券売却益	0	22,851
その他	285	103
特別利益合計	13,832	22,955
特別損失		
固定資産売却損	4 26,885	—
固定資産除却損	5 5,607	5 769
固定資産圧縮損	10,569	—
投資有価証券評価損	—	3,125
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	—	540
その他	1,884	—
特別損失合計	44,946	4,434
税引前当期純利益	305,247	121,273
法人税、住民税及び事業税	78,402	22,043
法人税等調整額	43,275	21,463
法人税等合計	121,678	43,507
当期純利益	183,569	77,766

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	利益剰余金				
		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
			別途積立金	固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	460,000	115,000	1,350,000	321,196	402,266	2,188,462
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩				7,297	7,297	—
固定資産圧縮積立金の積立				—	—	
剰余金の配当					28,700	28,700
別途積立金の積立			230,000		230,000	—
当期純利益					183,569	183,569
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	230,000	7,297	67,833	154,869
当期末残高	460,000	115,000	1,580,000	313,898	334,433	2,343,331

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	50,000	2,598,462	99,249	99,249	2,697,712
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩					
固定資産圧縮積立金の積立					
剰余金の配当		28,700			28,700
別途積立金の積立					
当期純利益		183,569			183,569
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			81,809	81,809	81,809
当期変動額合計	—	154,869	81,809	81,809	236,678
当期末残高	50,000	2,753,331	181,058	181,058	2,934,390

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	利益剰余金				
		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
			別途積立金	固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	460,000	115,000	1,580,000	313,898	334,433	2,343,331
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩				7,297	7,297	—
固定資産圧縮積立金の積立				281	281	—
剰余金の配当					24,600	24,600
別途積立金の積立			150,000		150,000	—
当期純利益					77,766	77,766
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	150,000	7,016	89,817	53,166
当期末残高	460,000	115,000	1,730,000	306,881	244,616	2,396,498

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	50,000	2,753,331	181,058	181,058	2,934,390
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
剰余金の配当		24,600			24,600
別途積立金の積立		—			—
当期純利益		77,766			77,766
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			22,343	22,343	22,343
当期変動額合計	—	53,166	22,343	22,343	75,510
当期末残高	50,000	2,806,498	203,402	203,402	3,009,901

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	305,247	121,273
減価償却費	133,310	136,913
貸倒引当金の増減額（ は減少）	10,319	29,570
賞与引当金の増減額（ は減少）	3,000	18,000
退職給付引当金の増減額（ は減少）	11,101	296
受取利息及び受取配当金	21,795	23,778
支払利息	53,623	53,634
有形固定資産売却損益（ は益）	26,788	—
有形固定資産除却損	2,967	41
固定資産圧縮損	10,569	—
投資有価証券売却損益（ は益）	0	22,851
投資有価証券評価損益（ は益）	1,465	3,125
売上債権の増減額（ は増加）	351,776	60,526
たな卸資産の増減額（ は増加）	118,585	136,120
仕入債務の増減額（ は減少）	78,891	396,075
その他の資産の増減額（ は増加）	1,634	19,440
未払消費税等の増減額（ は減少）	15,968	31,216
その他の負債の増減額（ は減少）	132,846	79,079
その他	898	199
小計	234,683	380,715
利息及び配当金の受取額	21,346	23,628
利息の支払額	52,427	53,970
法人税等の支払額	65,802	33,943
営業活動によるキャッシュ・フロー	137,800	445,002
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,504,000	1,439,000
定期預金の払戻による収入	1,569,000	1,439,000
有形固定資産の取得による支出	67,887	137,017
有形固定資産の売却による収入	10,646	—
無形固定資産の取得による支出	6,462	2,952
投資有価証券の取得による支出	14,217	9,352
投資有価証券の売却による収入	0	31,755
関係会社株式の取得による支出	—	8,700
その他	2,765	322
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,155	126,589
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	90,000	550,000
長期借入れによる収入	550,000	800,000
長期借入金の返済による支出	646,155	683,517
配当金の支払額	28,700	24,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,855	641,883
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	92,790	70,290
現金及び現金同等物の期首残高	341,597	434,387
現金及び現金同等物の期末残高	434,387	504,678

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 2～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

のれん 5年

ソフトウェア(自社利用分) 5年(社内における利用可能期間)

(3) 投資不動産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 4～38年

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 環境対策引当金

保管するポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物等の処理に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	3,470,904千円	3,569,856千円
投資不動産の減価償却累計額	61,224	66,702

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
受取手形	361,163千円	371,567千円
土地	574,763	604,763
建物	426,060	411,880
投資不動産	155,255	103,677
投資有価証券	49,715	50,161
定期預金	245,000	245,000
計	1,811,959	1,787,050

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
短期借入金	3,550,000千円	3,950,000千円
長期借入金 (一年以内期限到来分含む)	1,106,539	1,253,867
支払手形	50,169	27,497
買掛金	38,620	27,468

上記の他、銀行等の支払保証の対象残高として、当事業年度は買掛金366,902千円、前事業年度は買掛金594,199千円があります。

3 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
流動資産		
売掛金	180,669千円	68,634千円
流動負債		
買掛金	51,374	32,442

4 圧縮記帳額

当事業年度(平成25年 3 月31日)

当期に取得した有形固定資産について、取得価額から控除した圧縮記帳額は、建物10,135千円、工具、器具及び備品434千円であります。

当事業年度(平成26年 3 月31日)

該当事項はありません。

5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
受取手形	51,632千円	—千円
支払手形	57,196	—

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
関係会社への売上高	2,232,595千円	2,488,793千円
関係会社から仕入高	107,901	1,477,007

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度92%、当事業年度91%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度 8 %、当事業年度9%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
給料手当	587,369千円	580,061千円
賞与金	106,137	30,508
法定福利費	135,654	120,081
運送費	589,415	610,471
精米費	245,568	264,128
減価償却費	127,096	130,814
賃借料	49,783	44,969
退職給付費用	28,559	23,222
賞与引当金繰入	53,000	31,334

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
工具、器具及び備品	9千円	—千円
車両運搬具	87	—
計	97	—

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
土地	10,087千円	—千円
建物及び機械装置	16,798	—
計	26,885	—

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
建物	1,870千円	—千円
構築物	—	10
機械及び装置	1,095	13
車両運搬具	—	0
工具、器具及び備品	2	16
固定資産撤去工事	2,639	728
計	5,607	769

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	920,000	—	—	920,000
合計	920,000	—	—	920,000
自己株式				
普通株式	100,000	—	—	100,000
合計	100,000	—	—	100,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	28,700	35	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	24,600	利益剰余金	30	平成25年 3 月31日	平成25年 6 月28日

当事業年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	920,000	—	—	920,000
合計	920,000	—	—	920,000
自己株式				
普通株式	100,000	—	—	100,000
合計	100,000	—	—	100,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	24,600	30	平成25年 3 月31日	平成25年 6 月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	20,500	利益剰余金	25	平成26年 3 月31日	平成26年 6 月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	1,156,387千円 722,000	1,226,678千円 722,000
現金及び現金同等物	434,387	504,678

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	274,530	229,995	44,534
工具、器具及び備品	3,150	2,428	721
合計	277,680	232,424	45,255

(単位：千円)

	当事業年度 (平成26年 3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	274,530	257,578	16,951
工具、器具及び備品	3,150	2,821	328
合計	277,680	260,400	17,279

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	32,424	16,931
1年超	20,500	3,568
合計	52,924	20,500

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
支払リース料	34,138	33,975
減価償却費相当額	28,104	27,976
支払利息相当額	2,830	1,551

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

２．オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
1 年内	537	—
1 年超	—	—
合計	537	—

(金融商品関係)

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は資金運用については預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

借入金の使途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスクの管理体制

信用リスクの管理

営業債権については、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。

市場リスクの管理

投資有価証券は主として株式であり、上場株式については毎月時価の把握をおこなっております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価については、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注２)参照)。

前事業年度(平成25年 3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,156,387	1,156,387	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,853,905		
貸倒引当金(1)	73,133		
	4,780,771	4,780,771	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	546,843	546,843	—
資産計	6,484,003	6,484,003	—
(1) 支払手形及び買掛金	2,237,838	2,237,838	—
(2) 短期借入金	3,900,000	3,900,000	—
(3) 長期借入金(1年内の返済も含む)	1,475,398	1,481,217	5,819
負債計	7,613,236	7,619,055	5,819

(1) 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

当事業年度(平成26年 3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,226,678	1,226,678	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,793,074		
貸倒引当金(1)	42,786		
	4,750,287	4,750,287	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	582,261	582,261	—
資産計	6,559,228	6,559,228	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,841,762	1,841,762	—
(2) 短期借入金	4,450,000	4,450,000	—
(3) 長期借入金(1年内の返済も含む)	1,591,881	1,599,187	7,306
負債計	7,883,643	7,890,950	7,306

(1) 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注 2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
非上場株式	43,634	39,209

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度において、非上場株式について3,125千円の減損処理を行っております。

(注 3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成25年 3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,024,702	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,853,905	—	—	—
合計	5,878,608	—	—	—

当事業年度(平成26年 3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,078,162	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,793,074	—	—	—
合計	5,871,236	—	—	—

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の返済日後の返済予定額
前事業年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
短期借入金	3,900,000	—	—	—	—
長期借入金	557,041	438,146	295,842	158,555	25,814

当事業年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
短期借入金	4,450,000	—	—	—	—
長期借入金	597,938	455,634	318,347	185,606	34,356

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式49,400千円、関連会社株式18,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式39,400千円、関連会社株式18,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度(平成25年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	546,843	273,589	273,254
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	546,843	273,589	273,254
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		546,843	273,589	273,254

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額43,634千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

当事業年度(平成26年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	582,261	273,938	308,323
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	582,261	273,938	308,323
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		582,261	273,938	308,323

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額39,209千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

3. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
(1) 株式	0	0	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	0	0	—

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
(1) 株式	31,755	22,851	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	31,755	22,851	—

4. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、有価証券（非上場株式）について3,125千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、回復する見込がなく

「著しく下落した」と判定して減損処理の対象にしております。

また、50%未満の下落であっても発行会社の業績の悪化や信用リスクの増大により回復可能性がないと判定した株式についても減損処理の対象にしております。

非上場株式については、期末における実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合、回復する見込みがなく「著しく下落した」と判定して減損処理の対象にしております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)及び当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（非積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	116,344	千円
退職給付引当金	116,344	〃

3. 退職給付費用に関する事項

退職給付費用	28,559	千円
(1) 勤務費用	13,185	〃
(2) その他	15,374	〃

(注) 「(2) その他」は確定拠出年金への掛金支払額であります。

当事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（非積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	116,344	千円
退職給付費用	7,070	"
退職給付の支払額	7,367	"
退職給付引当金の期末残高	116,048	"

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	116,048	千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	116,048	"

(3) 退職給付費用

退職給付費用	7,070	千円
--------	-------	----

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、15,022千円でありました。

また、確定拠出年金制度への当事業年度末の未移管額は39,449千円であり、未払金（流動負債）に計上しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
	(千円)	(千円)
(1) 流動資産		
繰延税金資産		
貸倒引当繰入超過額	23,432	13,068
賞与引当繰入超過額	19,981	12,355
未払法定福利費	3,641	2,137
売上原価調整額	2,051	2,174
未払事業税	2,902	1,765
未払事業所税	1,617	1,514
その他	2,779	2,997
繰延税金資産小計	56,405	36,012
評価性引当額	17,697	6,984
繰延税金資産合計	38,707	29,028
(2) 固定資産(負債)		
繰延税金資産		
退職給付引当金超過額	41,371	40,965
確定拠出年金未払	32,383	13,925
未払役員退職慰労金	4,765	4,765
ゴルフ会員権減損額	4,211	4,211
長期化営業債権貸倒引当金	898	1,140
投資有価証券減損額	6,102	7,205
一括償却資産損金算入超過額	1,084	473
その他	1,435	1,225
繰延税金資産小計	92,253	73,912
評価性引当額	17,413	15,553
繰延税金資産合計	74,839	58,359
	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	172,130	167,433
その他有価証券評価差額金	92,195	104,920
繰延税金負債合計	264,326	272,353
繰延税金資産(負債)の純額	150,778	184,966

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	37.7	37.7
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	3.7
役員報酬等永久に損金に算入されない項目	1.4	1.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	1.4
住民税均等割	0.8	1.9
評価性引当増減額	1.2	10.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	2.7
その他	0.2	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.9	35.8

3. 法人税等の税率の変更があり、繰延税金資産及び税金負債の金額の修正

「所得税法の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に交付され、平成26年4月1日以降に開始する事業年度から復興特別法人税が課せられないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の37.7%から35.3%に変更されております。

この税率の変更による影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

前事業年度末(平成25年3月31日)

当社は、建物賃貸借契約に基づき使用する事務所において、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃貸資産の使用期間が明確でなく、将来移転する計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当事業年度末(平成26年3月31日)

当社は、建物賃貸借契約に基づき使用する事務所において、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃貸資産の使用期間が明確でなく、将来移転する計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社では、新潟市及びその他の地域において、賃貸用オフィス及び商業施設、工場等(土地を含む)を所有しております。

なお、賃貸用オフィスの一部については、当社が一部使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これらの賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

			前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
賃貸等不動産	貸借対照表計上額	期首残高	227,574	221,939
		期中増減額	5,635	5,478
		期末残高	221,939	216,460
	期末時価		729,900	729,900
賃貸等不動産として 使用される部分を含 む不動産	貸借対照表計上額	期首残高	440,195	438,003
		期中増減額	2,191	2,154
		期末残高	438,003	435,848
	期末時価		405,130	405,130

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注) 2. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
賃貸等不動産	賃貸収益	35,880	35,880
	賃貸費用	12,901	11,729
	差額	22,978	24,150
	その他(売却損益等)	—	—
賃貸等不動産として 使用される部分を含 む不動産	賃貸収益	14,003	18,922
	賃貸費用	9,581	10,655
	差額	4,422	8,267
	その他(売却損益等)	—	—

(持分法損益等)

1. 関連会社に関する事項

当社が有している関連会社は、利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は「米穀部門」「食料部門」「商事部門」の3つの製品及びサービス別の部門を報告セグメントとしております。

「米穀部門」は、米穀の製造・販売及び肥料・配合飼料等の販売を行っております。「食料部門」は、食品原材料の販売を行っております。「商事部門」は、LPガスの充填・販売及び石油製品、住設機器等の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、たな卸資産の評価基準を除き、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

たな卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	米穀部門	食料部門	商事部門	
売上高				
外部顧客への売上高	29,066,045	4,814,036	12,188,902	46,068,984
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,812	145	29,320	32,278
計	29,068,858	4,814,181	12,218,222	46,101,262
セグメント利益	492,369	6,307	44,466	543,143
セグメント資産	3,866,624	883,788	1,766,279	6,516,692
セグメント負債	1,152,560	539,097	546,180	2,237,838
その他の項目				
減価償却費	98,543	6,487	13,943	118,974
のれんの償却額	—	—	1,166	1,166
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	34,183	—	10,954	45,137

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	米穀部門	食料部門	商事部門	
売上高				
外部顧客への売上高	26,538,585	4,973,835	14,257,288	45,769,709
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,743	96	27,035	36,874
計	26,548,329	4,973,931	14,284,323	45,806,584
セグメント利益	149,781	48,141	106,977	304,900
セグメント資産	3,776,819	942,142	1,908,888	6,627,851
セグメント負債	727,617	505,528	608,616	1,841,762
その他の項目				
減価償却費	102,260	8,607	17,083	127,951
のれんの償却額	—	—	1,890	1,890
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	97,340	1,856	17,166	116,362

４．報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	46,101,262	45,806,584
セグメント間取引消去	32,278	36,874
財務諸表の売上高	46,068,984	45,769,709

(単位：千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	543,143	304,900
全社費用(注)	225,875	217,347
棚卸資産の調整額	2,799	35,869
財務諸表の営業利益	320,068	51,683

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	6,516,692	6,627,851
全社資産(注)	4,987,664	5,101,468
財務諸表の資産合計	11,504,356	11,729,319

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社有形固定資産であります。

(単位：千円)

負債	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	2,237,838	1,841,762
全社負債(注)	6,332,127	6,877,655
財務諸表の負債合計	8,569,965	8,719,418

(注) 全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない借入金であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	118,974	127,951	8,122	2,863	127,096	130,814
のれんの償却額	1,166	1,890	—	—	1,166	1,890
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	45,137	116,362	9,171	18,871	54,308	135,234

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門の設備投資額であります。

【関連情報】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

(単位：千円)

	米穀部門	食料部門	商事部門	合計
当期償却額	—	—	1,166	1,166
当期末残高	—	—	6,362	6,362

当事業年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

(単位：千円)

	米穀部門	食料部門	商事部門	合計
当期償却額	—	—	1,890	1,890
当期末残高	—	—	7,424	7,424

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者	加藤正作	—	—	当社代表 取締役	(被所有) 直接 1.9	—	当社仕入債務 に対する債務 被保証	390,117	—	—

- (注) 1. 取引金額は、債務被保証残高を記載しております。
2. 債務被保証については、仕入債務に対するものであります。
なお、債務被保証に対して保証料の支払い及び担保の設定はしてありません。

当事業年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者	加藤正作	—	—	当社代表 取締役	(被所有) 直接 1.9	—	当社仕入債務 に対する債務 被保証	177,953	—	—

- (注) 1. 取引金額は、債務被保証残高を記載しております。
2. 債務被保証については、仕入債務に対するものであります。
なお、債務被保証に対して保証料の支払い及び担保の設定はしてありません。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 3,578.52円	1 株当たり純資産額 3,670.61円
1 株当たり当期純利益 223.86円	1 株当たり当期純利益 94.83円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載してありません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載してありません。

- (注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
当期純利益(千円)	183,569	77,766
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	183,569	77,766
期中平均株式数(株)	820,000	820,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	岩塚製菓(株)	24,595	141,425
		(株)日清製粉グループ本社	91,080	103,284
		昭和産業(株)	240,798	81,149
		亀田製菓(株)	21,745	66,541
		アークランドサカモト(株)	24,169	47,493
		(株)第四銀行	100,000	37,900
		アクシアルリテイリング(株)	16,649	26,538
		多木化学(株)	33,578	21,120
		イオン(株)	16,621	19,330
		出光興産(株)	5,600	11,866
		MS & ADインシュアランスGHD(株)	3,461	8,181
		(株)たかだ	16,000	8,000
		デンカ工販(株)	156	7,800
		(株)マルハニチロホールディングス	39,000	6,630
		オーエムネットワーク(株)	140	7,000
		塩水港精糖(株)	20,000	5,460
		三菱商事(株)	2,600	4,981
		(株)アストモスガスセンター新潟	79	3,950
		(株)新潟国際貿易ターミナル	60	3,000
		三和生コン(株)	2,000	2,000
		六日町ガス(株)	4,000	2,000
		その他(11銘柄)	7,541	5,816
計			669,876	621,470

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,717,826	20,521	—	2,738,348	1,846,069	65,743	892,279
構築物	435,912	280	201	435,992	401,363	6,699	34,628
機械及び装置	1,400,167	92,894	29,893	1,463,168	1,188,142	43,090	275,025
車両運搬具	75,294	17,635	435	92,494	69,114	12,535	23,379
工具、器具及び備品	73,562	950	1,457	73,055	65,166	2,828	7,888
土地	1,292,887	—	—	1,292,887	—	—	1,292,887
有形固定資産計	5,995,651	132,282	31,987	6,095,946	3,569,856	130,898	2,526,089
無形固定資産							
電話加入権	6,243	—	—	6,243	—	—	6,243
ソフトウェア	4,436	—	3,500	936	3,918	537	518
のれん	6,758	2,952	295	9,415	2,286	1,890	7,424
無形固定資産計	17,437	2,952	3,795	16,594	6,204	2,428	14,185
長期前払費用	17,696	203	13	17,885	17,071	3,584	814
投資不動産	283,163	—	—	283,163	66,702	5,478	216,460
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額及び減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	増加額(千円)	営業本部	14,528	中越営業部	5,231	魚沼精米工場	761
構築物	増加額(千円)	十日町EC	280				
	減少額(千円)	十日町EC	201				
機械及び装置	増加額(千円)	魚沼精米工場	81,700	中越営業部	5,300	営業本部	4,644
	減少額(千円)	魚沼精米工場	25,500	管理本部	2,600	営業本部	1,198
車両運搬具	増加額(千円)	十日町EC	7,553	村上EC	4,719	魚沼精米工場	2,456
	減少額(千円)	営業本部	435				
工具、器具 及び備品	増加額(千円)	魚沼精米工場	950				
	減少額(千円)	営業本部	1,064	中越営業部	393		
のれん	増加額(千円)	十日町EC	2,952				

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,900,000	4,450,000	0.79	—
1年以内に返済予定の長期借入金	557,041	597,938	1.10	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	918,357	993,943	0.92	平成27年～30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
其他有利子負債	—	—	—	—
合計	5,375,398	6,041,881	—	—

(注) 1. 平均利率は、期末現在の借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	455,634	318,347	185,606	34,356

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	77,316	30,987	5,406	55,151	47,745
賞与引当金	53,000	35,000	49,334	3,665	35,000
環境対策引当金	3,954	3,845	—	3,954	3,845

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率等による洗替額であります。

2. 賞与引当金の当期減少額の「その他」は、前期引当超過額の取崩しであります。

3. 環境対策引当金の当期減少額の「その他」は、見積額変更による洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	148,516
預金	
当座預金	200,760
普通預金	125,401
定期預金	752,000
小計	1,078,162
合計	1,226,678

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
山崎製パン(株)	111,772
黒坂屋(株)	41,136
本間技建(株)	39,982
(株)山松商店	27,585
(株)岡惣	18,517
長屋商店	14,688
その他	165,927
合計	419,608

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成26年 4 月	311,736
5 月	49,198
6 月	50,610
7 月	5,811
8 月以降	2,250
合計	419,608

ハ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)南海米穀	180,755
阿部幸製菓(株)	154,840
山崎製パン(株)	125,514
イオンリテール(株)	101,400
(有)平原善一商店	79,265
原信ナルスオペレーションサービス(株)	72,426
テーブルマーク(株)	67,312
その他	3,591,950
合計	4,373,465

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
4,437,601	48,019,165	48,083,301	4,373,465	91.6	33.4

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品及び製品

品名	金額(千円)
商品	
米穀類	1,442,415
米糠	70,978
包装資材	15,844
食用油	5,088
豆腐・機材	2,341
小麦粉	15,317
砂糖	19,500
麺類	290
澱粉	10,650
豆類	95,264
加工食品	332
農業資材	1,368
配合飼料	4,921
その他飼料	3,312
肥料	17,455
農薬	1,390
石油類	31,262
煉豆炭	7,293
LPガス	30,413
器具類	6,022
その他	12,001
合計	1,793,466

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
昭和産業(株)	27,497
(株)サタケ	12,046
(株)日清商会	9,449
福田石材(株)	5,681
越後ソイル(株)	5,550
(株)中島屋	5,526
その他	24,857
合計	90,607

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成26年 4 月	64,883
5 月	17,556
6 月	6,047
7 月	2,120
合計	90,607

ロ．買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)セイノー商事	248,440
全国農業協同組合連合会	150,041
三菱商事(株)	148,645
多木化学(株)	118,884
ポーソー油脂(株)	72,020
総合エネルギー(株)	46,211
その他	966,911
合計	1,751,154

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	—
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所	株式会社新潟ケンペイ 新潟県新潟市江南区亀田工業団地2丁目3番2号 なし 株式会社新潟ケンペイ 各事業所
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	単元株式制度は採用しておりません — — —
公告掲載方法	官報に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第43期)(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)平成25年 6 月28日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

(第44期中)(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)平成25年12月17日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 6 月17日

株式会社新潟ケンペイ
取締役会 御中

高志監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 隆 輔

指定社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 和 人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社新潟ケンペイの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社新潟ケンペイの平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。